



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	153,207	△0.3	18,560	16.6	19,098	15.0	9,926	30.9
22年2月期第3四半期	153,667	—	15,918	—	16,607	—	7,584	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	53.19	—
22年2月期第3四半期	40.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	325,487	230,136	64.2	1,120.76
22年2月期	317,936	226,022	64.3	1,094.47

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 209,080百万円 22年2月期 204,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00
23年2月期	—	5.00	—		
23年2月期 (予想)				15.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,500	△2.1	20,800	8.6	21,800	8.1	9,800	24.4	52.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	188,990,633株	22年2月期	188,990,633株
---------------------	----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	23年2月期3Q	2,438,604株	22年2月期	2,226,730株
-----------	----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	186,633,003株	22年2月期3Q	187,823,307株
------------------	----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他の注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益が一部緩やかに改善してきているものの、個人消費は一部に弱い動きがみられ、また欧米を中心とする海外景気の下振れ懸念により景気が下押しされるリスクが存在するなど、依然として予断を許さない状況で推移しました。映画界におきましては、興行環境におけるデジタル化の動きが加速するとともに、3D映画の公開本数が増加しました。

このような情勢下にあつて当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において各配給作品が順調に稼働し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画が3D作品を中心に堅調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1532億7百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は185億6千万円（同16.6%増）、経常利益は190億9千8百万円（同15.0%増）、四半期純利益は99億2千6百万円（同30.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「借りぐらしのアリエッティ」「THE LAST MESSAGE - ザ・ラストメッセージ - 海猿」「告白」「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」「悪人」「劇場版 TRICK 霊能力者バトルロイヤル」等20本を共同製作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゾロアーク」等のヒット作を含む26本を、東宝東和㈱において「怪盗グルーの月泥棒 3D」等6本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は33,628百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は7,748百万円（同35.1%増）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（170百万円、同4.3%増）控除前で38,977百万円（同17.1%増）であり、その内訳は、国内配給収入が35,961百万円（同20.6%増）、輸出収入が354百万円（同12.0%増）、テレビ放映収入が831百万円（同17.0%増）、ビデオ収入が741百万円（同22.9%減）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,088百万円（同26.9%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART1」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、31,158千人と前年同四半期比4.2%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は50,196百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は3,827百万円（同51.2%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、4月16日に神奈川県横浜市に「TOHOシネマズ上大岡」9スクリーンをオープンいたしました。その一方で、北海道東宝㈱が、8月31日に北海道札幌市の「札幌東宝公楽」1スクリーン、北海道旭川市の「旭川東宝」2スクリーンを閉館しました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）を含め、全国で6スクリーン増の588スクリーンとなり、東宝系興行網の拡充を図りました。さらに、前期から引続き各劇場への新興行管理チケット販売システムの導入を進めるとともに、インターネット販売でも利用可能なギフトカードの新規発行や、3Dデジタルシネマシステムの導入を加速させ、また、サッカー中継や宝塚歌劇団、AKB48等のライブ公演をリアルタイム

に楽しめるODS (Other Digital Stuff: 映画以外のデジタルコンテンツ) による新規顧客の獲得に努めました。

映像事業では、東宝㈱において連続テレビドラマ「ハンマーセッション!」等3本のテレビ番組を制作し、また劇場用映画「告白」「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「悪人」の3本を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「沈まぬ太陽」「マイガール DVD-BOX」等を提供し、他にレンタル用作品として「カイジ 人生逆転ゲーム」等、セル用作品として「美男<イケメン>ですね DVD-BOX」等の販売も行いました。

出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「借りぐらしのアリエッティ」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者 ゾロアーク」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「トイ・ストーリー3」等が順調に稼働いたしました。版權事業では、TVアニメ「はなかっぱ」を製作して3月29日よりNHK教育テレビにて月～金毎朝夕の放送を開始し、ODSの配給業務として日韓共同企画のテレビ用映画「テレシネマ7」の7作品、「Mr.Children/Split the Difference」等を上映いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、㈱東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、イベントや映画の舞台製作や美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は17,010百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業利益は978百万円(同5.6%増)となりました。

なお、東宝㈱における映画企画部門の収入は、内部振替額(598百万円、前年同四半期比777.2%増)控除前で、2,245百万円(同57.7%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(18百万円、同60.8%減)控除前で10,574百万円(同4.1%増)であり、その内訳は、出版商品収入が2,846百万円(同8.8%減)、ビデオ事業収入が6,629百万円(同1.2%増)、版權事業収入が1,098百万円(同126.3%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は100,834百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益は12,554百万円(同36.6%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、2000年の初演から全席完売の記録を更新し、今年で記念すべき10周年を迎えた「Endless SHOCK」が、2・3月及び7月の公演で年間100回のロングランを達成しました。8・9・10月の「エリザベート」は新キャストが加わり、盛況な公演となりました。シアタークリエにおいては、4月の「ガイズ&ドールズ」が完売を記録しました。また、JCBホールで11月に公演した「マイ・フェア・レディ」は、大地真央が最後のイライザを演じて好成績を上げ、その他全国へと展開を続けている社外公演なども事業収益に寄与をいたしました。東宝芸能㈱では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門が苦戦を強いられました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は9,870百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は812万円(同6.9%減)となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額(149百万円、前年同四半期比20.1%減)控除前で6,917百万円(同13.0%減)であり、その内訳は、興行収入が5,742百万円(同1.1%減)、外部公演収入が960百万円(同47.8%減)、その他の収入が213百万円(同29.3%減)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、4月に「京都東宝公衆ビル（仮称）」（京都公衆会館跡、用途はホテル）の新築工事に着手し、5月末には「アビティ砦」（円谷建物跡、用途は賃貸マンション）が竣工いたしました。また、6月には世田谷区成城の「コモレビ成城」（旧技研土地跡、用途は賃貸集合住宅）の新築工事に着手し、12月に竣工しております。東宝㈱の東宝スタジオでは、9月に新5・6ステージと念願の新ポストプロダクションセンターが完成いたしました。編集や音付けという映画製作の最終工程をになうポストプロダクションセンターについては、米国ワーナーブラザーズなどの協力のもとで施設や音響の設計を行い、ハリウッドのスタジオと比肩する高機能な施設に生まれ変わりました。これからの映画界に大きな貢献ができるものと確信しております。今回の竣工により、2003年から8年かけた「東宝スタジオ改造計画」は無事終了いたしました。工事期間中は映画作品の受注本数が減少しましたが、代わりにTVドラマを誘致するなど、高稼働に向け努力いたしました。また、改造によって生じた南側敷地におきましては、商業エリア開発を進めています。三和興行㈱では、昨年オープンした新宿三丁目東宝ビル「レインボービレッジ」が順調に稼働いたしております。また東宝不動産㈱においては、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど積極的な営業活動を展開し、また、保険事業で大口の長期契約の更新等がありました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は21,003百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は6,781百万円（同3.8%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.2%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成22年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1,895億円となっております。

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（494百万円、前年同四半期比1.2%増）控除前で、14,601百万円（同5.2%減）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、公共事業費削減の影響により、工事発注件数の減少や作業内容が縮減され企業間競争が一段と激しくなり、厳しい状況下での事業展開となりました。その結果、道路事業の営業収入は、13,209百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は356百万円（同41.6%減）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、顧客企業の経費削減傾向が依然としてあり、同業他社との低価格競争に歯止めがかからない厳しい経営環境が続き、営業収入は7,482百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は794百万円（同5.0%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入41,695百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は7,932百万円（同6.6%減）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供を模索するなど営業努力を重ねましたが、東宝共栄企業㈱において事業譲渡による流通部門からの撤退やスポーツ事業において一部リニューアル工事を実施していること等が影響し、娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は807百万円（前年同四半期比69.7%減）、営業損益は52百万円の損失（前年同四半期は32百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産で7,550百万円、負債で3,436百万円、それぞれ増加し、純資産では4,113百万円の増加となりました。

総資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金の減少2,605百万円、流動資産の「その他」に含まれる現先短期貸付金の増加14,998百万円及び未収入金の減少3,350百万円、投資有価証券の減少1,559百万円等によるものです。

負債の主な増加要因は、未払法人税等の増加2,986百万円等によるものです。

また、純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加6,186百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,208百万円、少数株主持分の減少560百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年 2 月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年10月12日付「平成23年 2 月期第 2 四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

②企業結合に関する会計基準等の適用

企業結合が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,014	11,823
受取手形及び売掛金	11,735	14,340
有価証券	4,655	3,162
たな卸資産	5,576	6,405
その他	50,055	37,608
貸倒引当金	△192	△111
流動資産合計	81,846	73,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	92,208	91,586
土地	55,112	55,104
建設仮勘定	3,734	2,423
その他（純額）	6,359	6,287
有形固定資産合計	157,415	155,403
無形固定資産		
のれん	5,774	6,125
その他	2,619	2,745
無形固定資産合計	8,393	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	55,386	56,946
その他	23,311	24,510
貸倒引当金	△867	△1,022
投資その他の資産合計	77,831	80,434
固定資産合計	243,640	244,708
資産合計	325,487	317,936

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,704	12,629
短期借入金	126	99
1年内返済予定の長期借入金	115	309
未払法人税等	5,443	2,457
賞与引当金	391	926
固定資産撤去損失引当金	3,836	3,522
その他の引当金	23	30
その他	22,219	19,931
流動負債合計	44,861	39,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,160	1,190
退職給付引当金	3,304	3,952
役員退職慰労引当金	360	391
その他の引当金	143	188
その他	35,521	36,284
固定負債合計	50,489	52,007
負債合計	95,351	91,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	181,627	175,441
自己株式	△3,675	△3,371
株主資本合計	202,145	196,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,043	7,251
土地再評価差額金	891	891
評価・換算差額等合計	6,935	8,143
少数株主持分	21,055	21,616
純資産合計	230,136	226,022
負債純資産合計	325,487	317,936

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)
営業収入	153,667	153,207
営業原価	92,481	93,422
売上総利益	61,185	59,785
販売費及び一般管理費		
人件費	14,707	14,364
広告宣伝費	9,608	6,032
賞与引当金繰入額	191	117
役員退職慰労引当金繰入額	65	37
借地借家料	5,691	6,135
その他	15,003	14,536
販売費及び一般管理費合計	45,267	41,224
営業利益	15,918	18,560
営業外収益		
受取利息	67	62
受取配当金	625	437
持分法による投資利益	188	149
その他	124	111
営業外収益合計	1,005	761
営業外費用		
支払利息	134	140
有価証券売却損	28	—
貸倒引当金繰入額	89	44
その他	62	38
営業外費用合計	316	223
経常利益	16,607	19,098
特別利益		
固定資産売却益	223	10
保険解約返戻金	161	11
負ののれん発生益	—	245
その他	177	89
特別利益合計	561	356
特別損失		
減損損失	114	—
固定資産除却損	120	127
固定資産取壊費用	594	28
投資有価証券評価損	309	17
立退補償金	1,052	90
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	481
その他	285	581
特別損失合計	2,476	1,325
税金等調整前四半期純利益	14,692	18,128
法人税、住民税及び事業税	5,953	7,508
法人税等調整額	381	81
法人税等合計	6,334	7,589
少数株主利益	774	612
四半期純利益	7,584	9,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,692	18,128
減価償却費	6,605	6,943
減損損失	114	—
のれん償却額	329	111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	303	△74
受取利息及び受取配当金	△692	△500
支払利息	134	140
持分法による投資損益 (△は益)	△188	△149
投資有価証券評価損益 (△は益)	309	17
売上債権の増減額 (△は増加)	3,375	2,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	572	828
仕入債務の増減額 (△は減少)	966	75
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	314
その他	△1,851	2,806
小計	24,672	31,248
利息及び配当金の受取額	816	620
利息の支払額	△115	△121
法人税等の支払額	△5,924	△4,792
法人税等の還付額	—	2,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,448	29,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の売却による収入	—	104
有形固定資産の取得による支出	△9,220	△9,425
有形固定資産の売却による収入	583	859
投資有価証券の取得による支出	△1,112	△1,668
子会社株式の取得による支出	—	△545
投資有価証券の売却による収入	2,576	97
貸付けによる支出	△64	△5
貸付金の回収による収入	156	142
その他	△743	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,823	△11,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	26
長期借入れによる収入	515	—
長期借入金の返済による支出	△585	△224
自己株式の取得による支出	△1,741	△303
配当金の支払額	△3,678	△3,685
少数株主への配当金の支払額	△353	△338
リース債務の返済による支出	△78	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,902	△4,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,687	13,482
現金及び現金同等物の期首残高	19,292	29,773
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,992	43,256

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	97,730	9,972	43,301	2,662	153,667	—	153,667
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,429	132	3,732	83	5,377	(5,377)	—
計	99,160	10,105	47,033	2,746	159,045	(5,377)	153,667
営業利益	9,191	872	8,497	32	18,593	(2,674)	15,918

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業……飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間において、不動産事業における営業利益が294百万円増加しております。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,834	9,870	41,695	807	153,207	—	153,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,242	153	3,481	33	4,911	(4,911)	—
計	102,077	10,023	45,177	841	158,119	(4,911)	153,207
営業利益又は営業損失(△)	12,554	812	7,932	△52	21,247	(2,686)	18,560

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- (1) 映画事業……映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
 - (2) 演劇事業……演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
 - (3) 不動産事業……不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
 - (4) その他事業……飲食店・娯楽施設・スポーツ施設の経営
- 3 前連結会計年度まで「映画事業」に区分しておりました㈱公楽会館は映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主とする事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。
- この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は18百万円減少し、営業利益は0百万円減少しており、「不動産事業」の営業利益は1百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記情報

当社所有の再開発予定物件である新宿東宝会館において、テナントとの退店交渉を続けて参りましたが、この度、全てのテナントとの交渉が終了致しましたので、テナント退去完了後速やかに解体工事に着手する予定であります。